

## 令和5年度 第1回 湖西市未来ビジョン会議 会議録

開催日時	令和5年8月30日（水）13:25～15:15
開催場所	湖西市役所 2階 市長公室
委員	（出席者） 8人 （欠席者） 0人 ※事務局 5人
<b>内 容</b>	
1 開会	進行：企画政策課長
2 委員の紹介	各委員、事務局の紹介
3 座長あいさつ（鈴木副市長）	
4 議事	<p><b>(1) 2022年度総合戦略事業の効果検証について</b></p> <p>＜事務局＞</p> <p>説明 資料1：第2期湖西市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業効果検証シート 【2022年度事業の評価】 資料2：第2期湖西市まち・ひと・しごと創生総合戦略指標一覧</p> <p>〔戦略1、2について説明〕、〔事前質問について〕 ※事前質問への回答については、別紙「事前質問事項一覧」参照</p> <p>（質疑・意見交換）</p> <p>＜河野委員 / 施策⑨ 公共交通＞</p> <p>最近取材をした中で、休日・夜間に公共交通が使えない（BaaSやデマンド型タクシーの制限があるなど）という声を聞いた。「市内でも利用できない区域がある」などの状況が高齢者の自動車依存率が改善しない一因では。</p> <p>＜事務局＞</p> <p>デマンド型乗合タクシーは、駅を中心に半径1km圏域が利用できない地域である。</p>

もともとコーちゃんバスの運行前に福祉バスを市内で運用していた時代があったが、休日や夜間の需要・利用率が低かったこともあり、現在は休日・夜間の運行はしていないという背景がある。

限られた予算や事業者への負担もあるため、致し方ない状況であると考えている。

#### <永井委員 / 施策⑥ 福祉、施策⑨ 公共交通>

事前にいただいた資料を、数値が特に下がっているものについて分析と考察がなされているかという視点で読んでいた。

障害者にとって住みやすいまちと思う市民の割合は、おそらく健常者の市民も含めて質問し、回答を得ているため、健常者がコロナ禍で自分たちも大変だから障害者の方も大変に違いないというイメージで答えているのが現実ではないか。多くの方が福祉サービスやその内容を知った上で答えているわけではないのではないか、と感じた。

分析と考察の「自家用車を選択する人が“多いことから”」という記載が断定的な表現で気になった。根拠があれば別だが、根拠がなければ“多いと考えられるため”のような含みを持たせた記載の方が適切かと考える。

#### <事務局>

ご指摘のとおりと考える。意見を踏まえ、担当課と再度協議の上、公共交通の記述について見直す。

#### <大石委員 / 施策② >

交通事故の世代ごとの件数や分析は行っているか。例えば、高齢者が多いのであればこの施策のみの評価だけでなく、公共交通との施策のつながりなども考えられるのでは。

#### <事務局>

交通事故の世代ごとの件数は手元に数値がないため、追ってご報告する。

また施策間のつながりについても、ご意見を踏まえ検討させていただく。

#### <竹田委員 / 施策⑨ 公共交通>

確認として、高齢者の自動車依存率が70歳代以上とされているのは、数値として70歳以上の回答を抽出しているのか。もし回答者が全年齢であれば、70歳代以上の回答者だけを抽出した評価が必要と考えるが。

#### <事務局>

数値は市民意識調査で70歳代以上と回答した中から、主な交通手段を自動車と回答した数値を抽出している。

#### <竹田委員 / 施策⑨ 公共交通>

高齢者の自動車依存率が増加傾向の中、デマンド型乗り合いタクシーの利用者数は年々増加しており、BaaSの乗車人数も前年並みであることを見ると、利用者は一定数いるけれども、この間の新型コロナの影響で感染を避けたいと思って自動車を選択する人が多いと考えられる。新型コロナが5類感染症に移行した今後の推移に注目したい。BaaSは全国的に見ても先進的な取り組みであり、利用が進むことで高齢者の交通事故が防げるような施策展開であるとよい。

#### <遠藤委員 / 施策① 防災、施策⑬ 共生社会>

災害への備えができている市民の割合について、最近では地震への備え以外にも気候変動の影響もあり風水害や落雷などいろいろな災害が起こっている。我々も取引先企業のBCP対策として、災害時の電力バックアップ等の相談をいただくケースがあるなど、風水害対策への関心は高まっているように思う。こうした災害対策についても、市としての取組や市民への対策の呼びかけを行うことに効果があると思う。

先ほど外国人市民が増えており、今後も増加していく見込みとの説明があった。そうであるならば指標として「外国人市民に親しみを感じる日本人市民の割合」のみを分析することに違和感がある。「日本人市民に親しみを感じる外国人市民の割合」も必要ではないか。

さらに日本人だけでなく、外国人にもヒアリングすることで要因分析が可能になるのではないかと考える。

#### <二橋委員 / 施策⑤ 健康>

国の介護認定率ほどの程度のものなのか。介護認定率を成果指標としていることに対して、この指標を達成しようとする、端的に考えると介護認定をしない（厳しくする）ということにならないか。介護離職も社会問題となっている中、介護認定をしないということにつながるのはいくはない。

#### <事務局>

介護認定率は湖西市13.2%、静岡県16.7%、全国19.0%となっている。全国の数値と比べると湖西市は認定率が低いという捉え方もあるが、市としては介護予防教室などに参加をしてもらい、健康寿命を延ばすという施策に取り組んでいる。

#### <座長（副市長） / 施策⑤ 健康>

お達者度が湖西市は県内でも高い。そのあたり、要因を分析してもよいのでは。

＜事務局＞

説明 資料1：第2期湖西市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業効果検証シート

【2021年度事業の評価】

資料2：第2期湖西市まち・ひと・しごと創生総合戦略指標一覧

[戦略3、4、横断的戦略について説明]、[事前質問について]

※事前質問への回答については、別紙「事前質問事項一覧」参照

(質疑・意見交換)

＜河野委員 / 施策⑭ モノづくり産業の活性＞

13ページ「5 分析と考察」で働きたいと思う割合が大きく減少していると記述しているところに、具体的な数値などを記載するほうが良い。

＜事務局＞

ご指摘のとおり修正する。

＜永井委員 / 施策⑭ モノづくり産業の活性＞

中学3年生が将来湖西市で働きたいと思う割合について、3割から1割程度に激減しているのは、由々しきことだと思う。県政世論調査もそうだが、先に意向を聞きそのあと選択した理由をしっかりと聞き、分析することが大事。例えば浜松市で働きたいといった意見もあるのではないか。「まだ決まっていない」というのはそうなんだろうけども…。

＜事務局＞

確かに自由記載の欄をみると浜松市で働きたいという記載も見られる。そういった部分も含め次年度以降の分析に活かしていく。

＜杉江委員 / 施策⑭ モノづくり産業の活性＞

湖西市で働くといっても、どんな企業があるかなどを知っている子は多くない。職業体験などを行うことで、どんな仕事や企業があるか理解がされると思う。

＜事務局＞

湖西市は、中学生・高校生が興味を持つ職業が少ない。しかし、近年企業の協力を得て、市内中学生に対し「ものづくり特別授業」を実施し、湖西市のものづくりに興味を持ったり、湖西市のポテンシャルを感じてもらったりするような授業を行っている。

<遠藤委員 / 施策⑭ モノづくり産業の活性>

参考までに高校生に対してアンケート調査は実施していないのか。

<事務局>

別件で調べた湖西高校、新居高校へのアンケートでは「高校または大学などの卒業後、湖西市で就職する意向があるか」という質問に対して「湖西市での就職を希望している」が13%、「湖西市も就職場所の候補の一つである」が48%、併せて61%が湖西市を就職候補地として考えている。

<遠藤委員 / 施策⑭ モノづくり産業の活性>

そもそもなぜ中学3年生に数値を取っているのか。中学3年生では将来どこで働くかを具体的に想像している子はそんなに多くないと思う。

<事務局>

この指標となっているのは、計画策定当初は中学3年生へのアンケートが実施されていたため、経年比較のできるものとして指標とした。

湖西市で働くということを伝えるのはこの年代にも行う必要がある。

<遠藤委員 / 施策⑭ モノづくり産業の活性>

モノづくり産業ネットワークの構築について、どんな事業所と繋がり、市内企業がどういった課題をお持ちであるか、教えてほしい。同ネットワークとも連携して、金融機関としてモノづくり企業の経営課題に適切にアプローチし、支援できるようにしていきたい。

<事務局>

今年度後半に企業とワークショップを行い、企業が抱えている課題、また、企業側から見た、市の産業施策に対する課題の洗い出しを行う。双方の課題を共有していく。まさに動き出す予定のところである。

<大石委員 / 施策⑩ 住環境>

産業に関しては、近年いろいろと取り組んでいる様子が報道や取り組みを見ていて感じられる。一方、土地や住環境、住もっかなどは、あまり取り組みが見えてこず、申請も頭打ちな感じがしている。もっと住むということに力をいれた方がよいと考える。

<竹田委員 / 施策⑩ 住環境、施策⑳ デジタル・スマートシティの実現>

住もっかについては、2019年度から始めた比較的新しい取り組みであり、順調に申請件数が増加して、毎年100件以上の申請がある。住宅購入というのは、固定資産税の増加をもたらし、職域接近であれば居住者は地域の生産・消費の主体となり、納税して社会保険料も負担してく

れる。この取り組みは地域にとって「投資」になり得る。この取り組みを評価するとともに、今後に期待したい。

行政手続きに係るオンライン利用件数が大幅に増えているが、特に利用が多いものは何か？

<事務局>

昨年度はプレミアム付き商品券を電子化で行ったりしたこともあり増加している。市民課での住民票の交付なども手数料のキャッシュレス化もあり、利用が増加している。

<竹田委員 / 施策⑳ デジタル・スマートシティの実現>

利用者の多くはスマホかPCか？

<事務局>

スマホが多い印象。

<河野委員>

そもそもこの指標というのは計画期間中に変更をすることが可能なのか？

<事務局>

総合計画と一体となっているため、総合計画審議会での審議など手続きを踏めば変更は可能。現在計画3年度目であり、2025年度の次期計画に合わせて見直しを検討する。

<河野委員 / 施策㉑ 観光振興>

観光振興のKPIが3つ設定されており、来訪者満足度につながるということだが、一番わかりやすいと思う観光来客数などは数値目標とされていない。新居関所などもっと賑わいのために活用できると思うのだが。

<事務局>

個別の施設ごとの数値は把握している。数値目標には設定していないが、こちらも次期計画に合わせて見直しを検討する。

5 閉会